

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成23年1～3月期実績、平成23年4～6月期見通し）
- 従業員に関する問題—会社法の解説（その2）—

2011
5

No.178



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内企業の経営動向	4
経営のポイント：原材料価格の上昇が利益を圧迫 —企業の生の声—	13
経営のアドバイス：従業員に関する問題 —会社法の解説（その2）—	16
主要経済指標	21

道内経済の動き

道内景気は、一部に持ち直しの動きもみられた。しかし、3月11日に発生した東日本大震災以降、生産活動の落ち込みに加え観光客の大幅な減少や自粛ムードによる個人消費の低迷により、厳しさが顕著になっている。

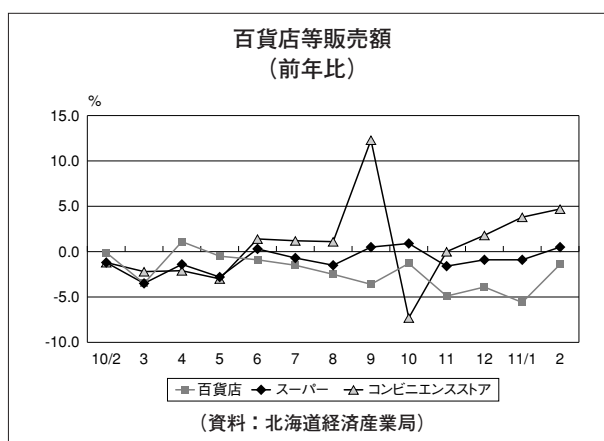
公表されている経済指標から需要面をみると、住宅投資は、低い水準ながら前年を上回って推移している。公共投資は、新幹線関連工事の発注により減少幅が縮小している。輸出は米国・中南米向けなどが減少している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加している。

①個人消費～弱い動き

2月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比±0.0%）は、百貨店は前年を下回ったが、スーパーは4ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲1.4%）は、その他品目が前年を上回ったが、主力の衣料品、飲食料品などが前年を下回った。スーパー（同+0.5%）は、主力の飲食料品、衣料品が前年を上回った。

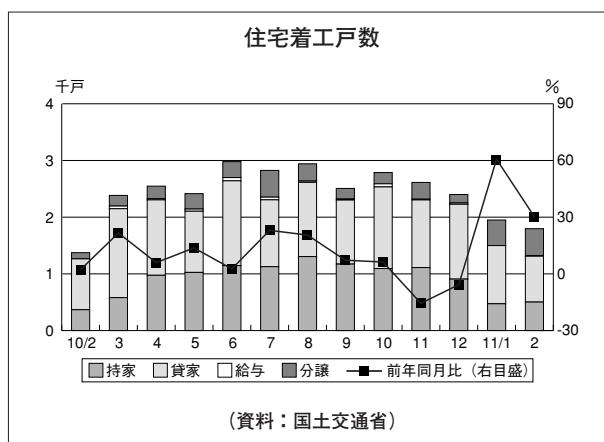
コンビニエンスストア（前年比+4.7%）は3ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～2ヶ月連続の増加

2月の新設住宅着工戸数は、1,797戸（前年比+30.8%）と2ヶ月連続で前年を上回った。利用関係別では、貸家（同▲9.8%）は前年を下回ったが、持家（同+36.7%）、分譲（同+340.4%）はそれぞれ増加した。

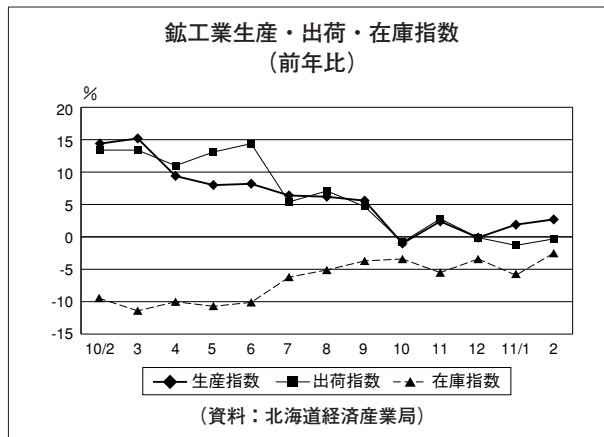
平成22年4月～平成23年2月累計では、27,762戸（前年同期比+10.0%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同+11.1%）、貸家（同+3.2%）、分譲（同+43.7%）いずれも前年を上回った。



③鉱工業生産～生産は幾分増加

2月の鉱工業生産指数は、前月比+2.0%、前年比では+2.7%と2ヶ月連続で上昇した。

業種別では、前年に比べ金属製品工業や窯業・土石製品工業、印刷業などが低下し、一般機械工業や鉄鋼業、木材・木製品工業などが上昇した。

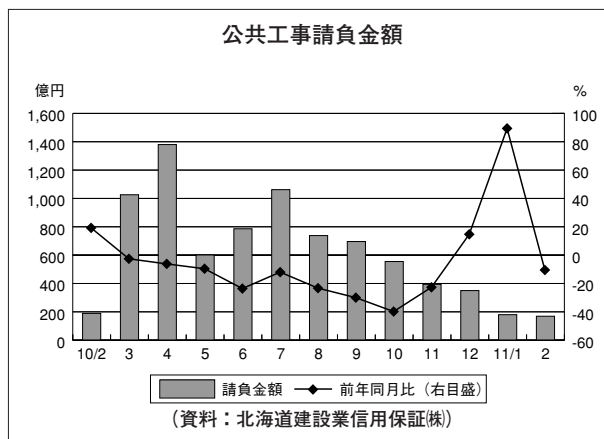


④公共投資～3ヶ月ぶりに減少

2月の公共工事請負金額は、169億円（前年比▲10.5%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

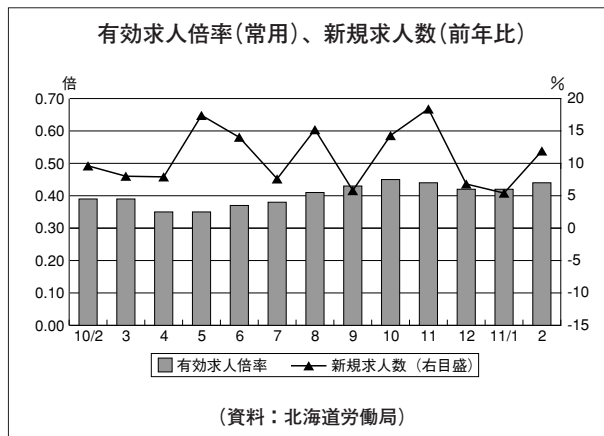
発注者別では、国（前年比▲42.4%）、道（同▲18.6%）、市町村（同▲18.3%）いずれも前年を下回った。

平成22年4月～平成23年2月累計では請負金額6,912億円（前年同期比▲17.2%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～持ち直しの動き

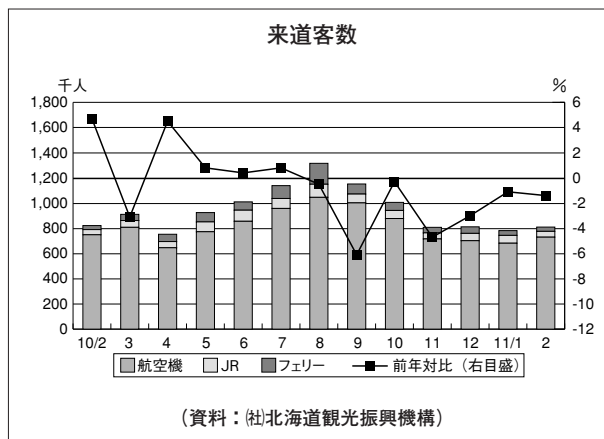
2月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.44倍となり、前月比では0.02ポイント、前年比では0.05ポイントそれぞれ上昇した。前年比は13ヶ月連続の上昇となった。新規求人数は、前年比11.9%の増加となり13ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+24.9%）やサービス業（同+17.1%）、卸・小売業（同+11.6%）などが増加した。



⑥来道客数～7ヶ月連続で前年を下回る

2月の来道客数は、810千人（前年比▲1.4%）と7ヶ月連続して前年を下回った。航空機利用による来道客数が7ヶ月連続して前年を下回るなど、国内需要が減少している。

平成22年4月～平成23年2月累計では10,511千人（前年同期比▲1.1%）と前年を下回って推移している。

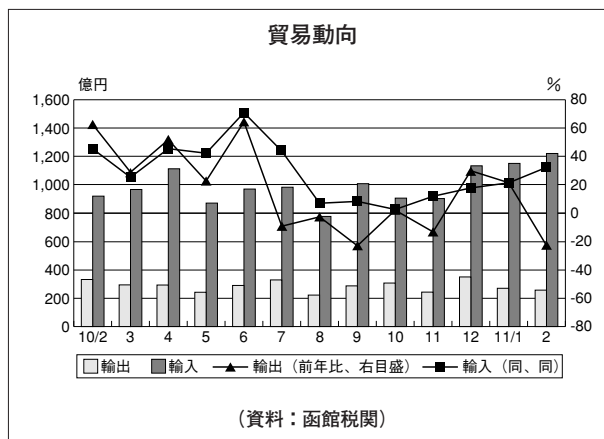


⑦貿易動向～輸出3ヶ月ぶりに減少

2月の道内貿易額は、輸出が前年比22.8%減の257億円、輸入が同32.3%増の1,221億円となった。

輸出は、鉄鋼や鉄鋼のくずなどが増加したが、船舶や自動車の部分品、一般機械などが減少し3ヶ月ぶりに前年を下回った。

輸入は、原油・粗油や石油製品、飼料などが増加し14ヶ月連続で前年を上回った。

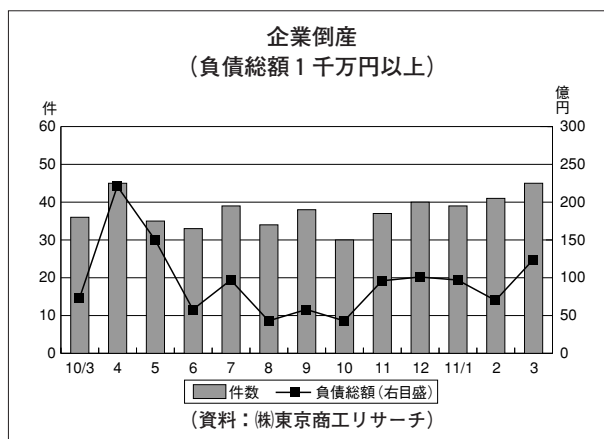


⑧倒産動向～件数、負債総額ともに増加

3月の企業倒産は、件数は45件（前年比+25.0%）、負債総額は124億円（同+68.6%）となった。件数は3ヶ月連続、負債総額は2ヶ月連続で前年を上回った。

業種別では、建設業14件、サービス・他12件、製造業7件、卸売業6件などとなった。

平成22年度累計では、件数456件（前年度比▲6.7%）、負債総額1,159億円（同▲34.6%）と件数・負債総額ともに下回った。





売上DI、3期ぶりに持ち直す

第40回 道内企業の経営動向調査

1. 平成23年1～3月期実績

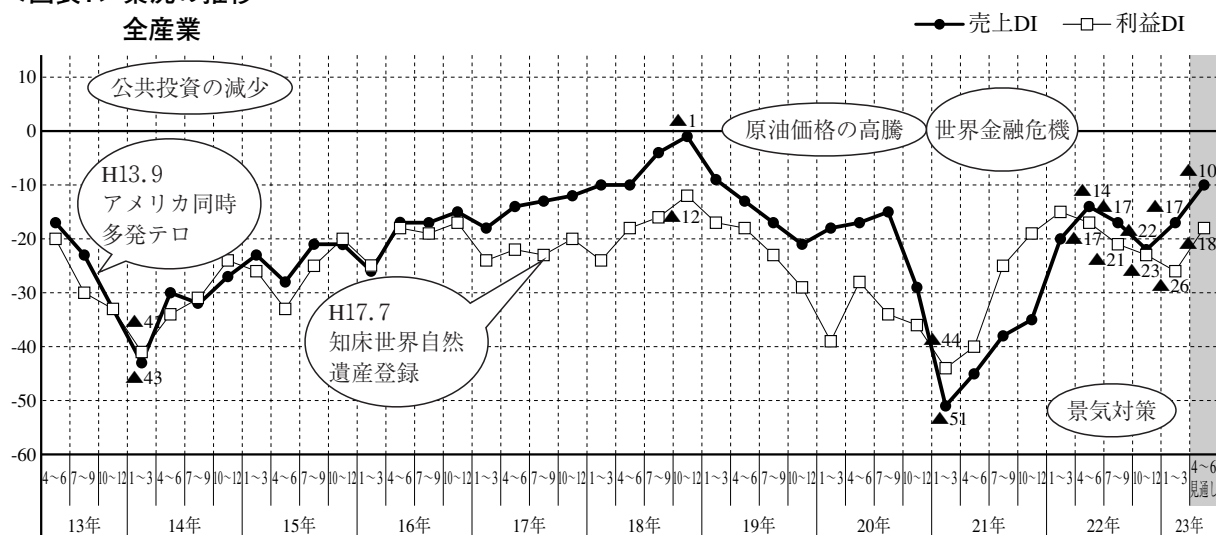
前期に比べ、売上DI (△17) は5ポイント上昇し、3期ぶりに持ち直した。一方、利益DI (△26) は原材料価格の上昇などが響き、4期連続で後退した。

※今回の調査は3月上旬を回答期限としており、3月11日に発生した東日本大震災の影響は調査結果に含まれておりません。

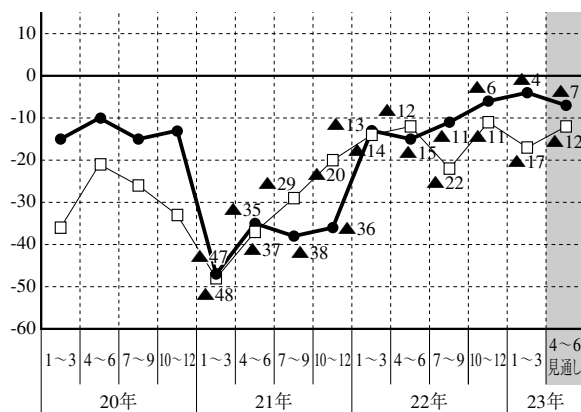
2. 平成23年4～6月期見通し

売上DI (△10) は7ポイント、利益DI (△18) は8ポイントそれぞれ上昇し、業況は持ち直しが見込まれる。

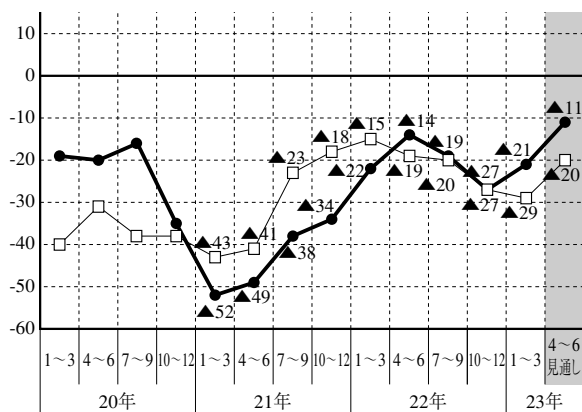
＜図表1＞業況の推移
全産業



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点（1～3月期実績）	売 上 D I			利 益 D I		
		22年 10～12	23年 1～3	4～6 見通し	22年 10～12	23年 1～3	4～6 見通し
全産業	売上は持ち直し。原価上昇で利益は低下	△22	△17	△10	△23	△26	△18
製造業	食料品製造業は持ち直す	△6	△4	△7	△11	△17	△12
食料品	水産加工は原料不足。観光土産品メーカーは堅調	0	11	△5	△20	△16	△22
木材・木製品	住宅着工持ち直すも、仕入れ価格上昇	11	6	△6	11	7	△7
鉄鋼・金属製品・機械	原材料が値上り、販売価格への転嫁遅れる	3	12	△4	3	△4	△8
非製造業	小売が幾分持ち直す	△27	△21	△11	△27	△29	△20
建設業	住宅関連は横ばい。土木建設関連は不振	△43	△30	△19	△41	△31	△24
卸売業	建設資材、食品関連が不調	△8	△33	△16	△5	△26	△16
小売業	燃料店、コンビニが堅調。自動車販売は不振	△20	8	△2	△19	△6	△15
運輸業	燃料費上昇で利益が低下	△37	△27	△3	△47	△61	△24
ホテル・旅館業	宿泊料金の低下が続く。札幌市内は過当競争	△62	△26	△16	△45	△39	△35

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

第40回定例調査

（23年1～3月期実績、4～6月期見通し）

■ 判断時点

平成23年3月下旬

■ 本文中の略称

(A) 増加（好転）企業

前年同期に比べ良いとみる企業

(B) 不変企業

前年同期に比べ変わらないとみる企業

(C) 減少（悪化）企業

前年同期に比べ悪いとみる企業

(D) D I

「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

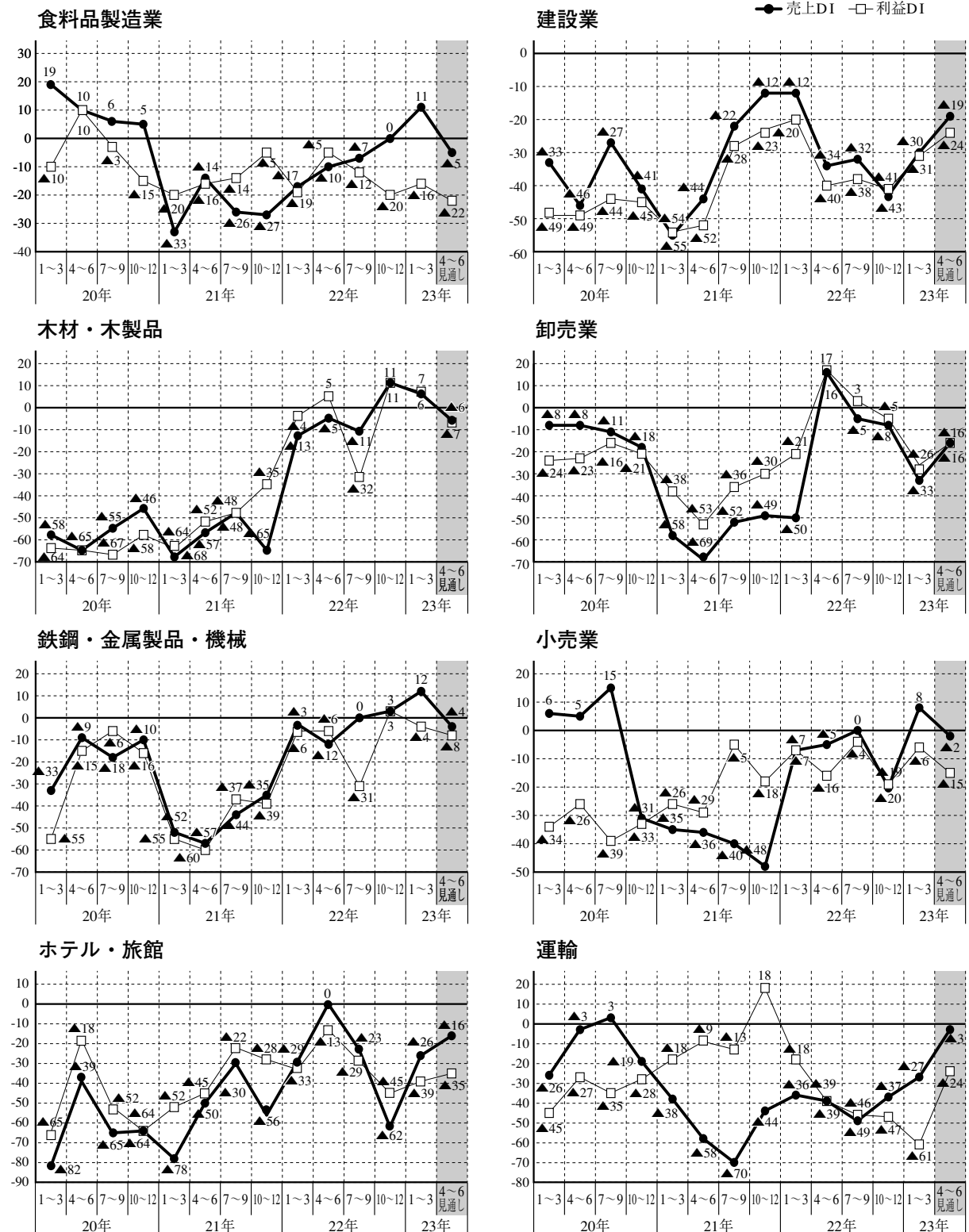
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	438	100.0%	
札幌市	183	41.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	102	23.3	
道 南	35	8.0	渡島・檜山の各地域
道 北	54	12.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	64	14.6	釧路・十勝・根室・網走の各地域

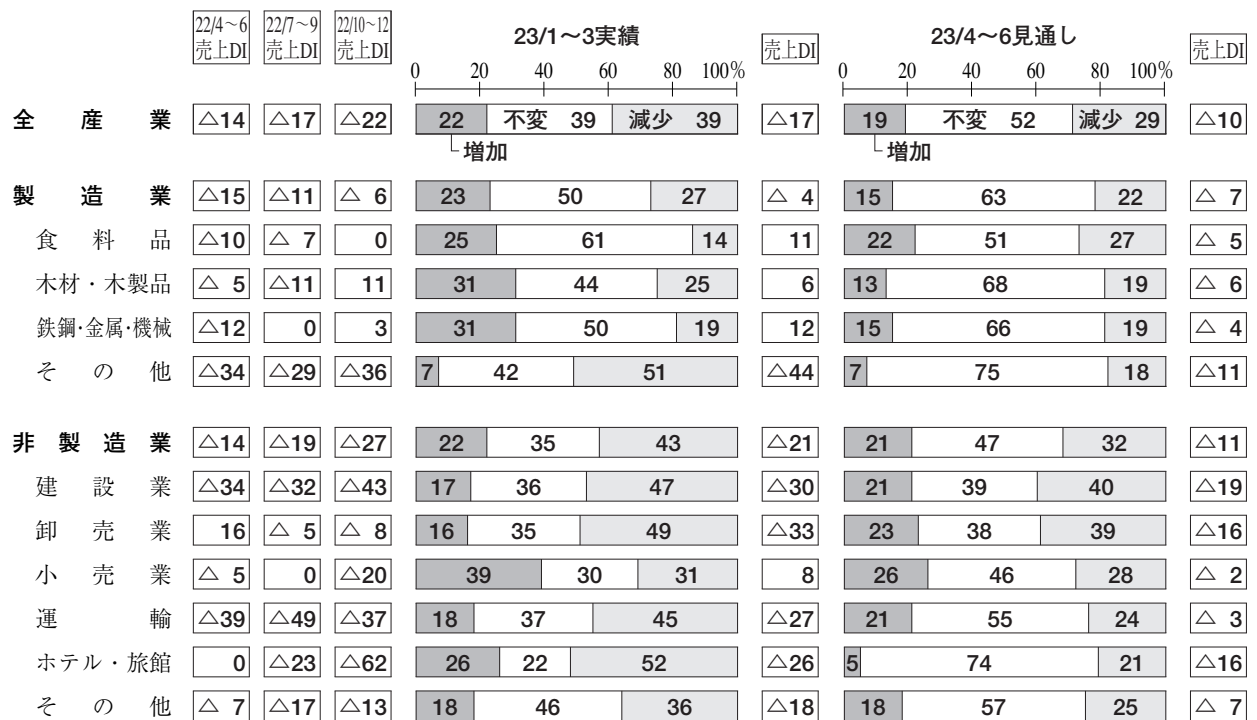
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	678	438	64.6%
製 造 業	172	106	61.6
食 料 品	55	37	67.3
木 材 ・ 木 製 品	28	16	57.1
鉄鋼・金属製品・機械	46	26	56.5
そ の 他 の 製 造 業	43	27	62.8
非 製 造 業	506	332	65.6
建 設 業	144	100	69.4
卸 売 業	87	57	65.5
小 売 業	106	62	58.5
運 輸 業	52	33	63.5
ホ テ ル ・ 旅 館 業	28	19	67.9
そ の 他 の 非 製 造 業	89	61	68.5

<図表3> 業況の推移（業種別）



<図表4>売 上



<図表5>利 益



<図表6>資金繰り



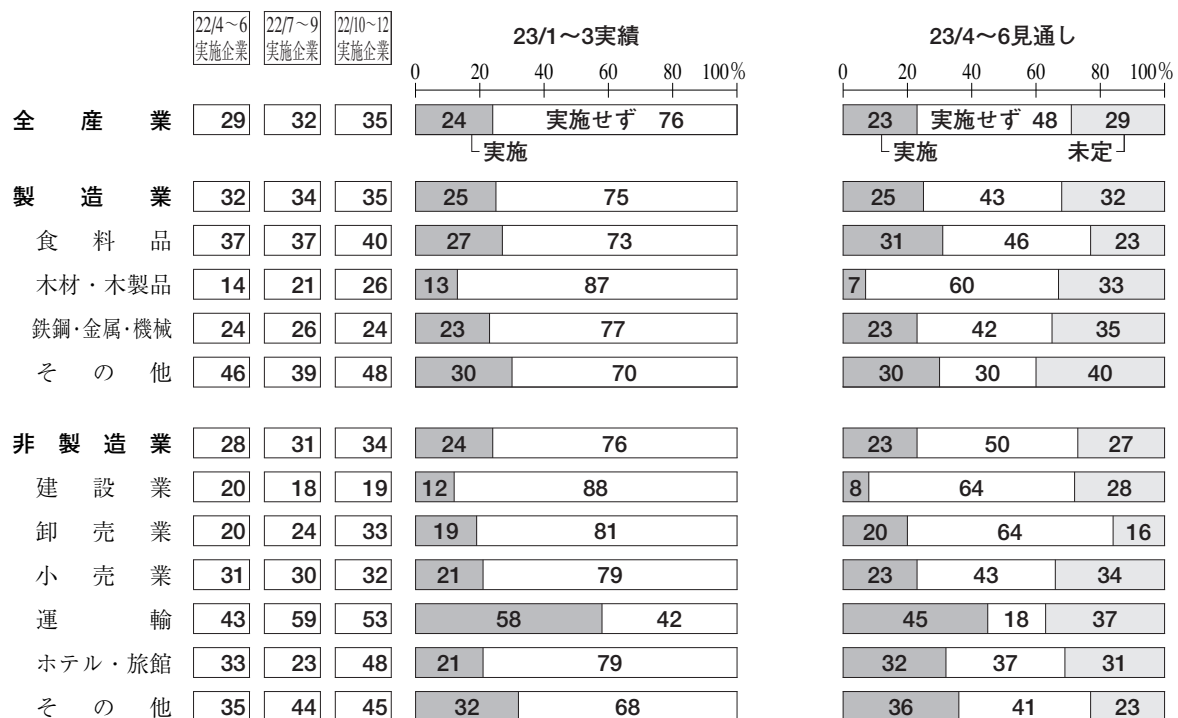
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



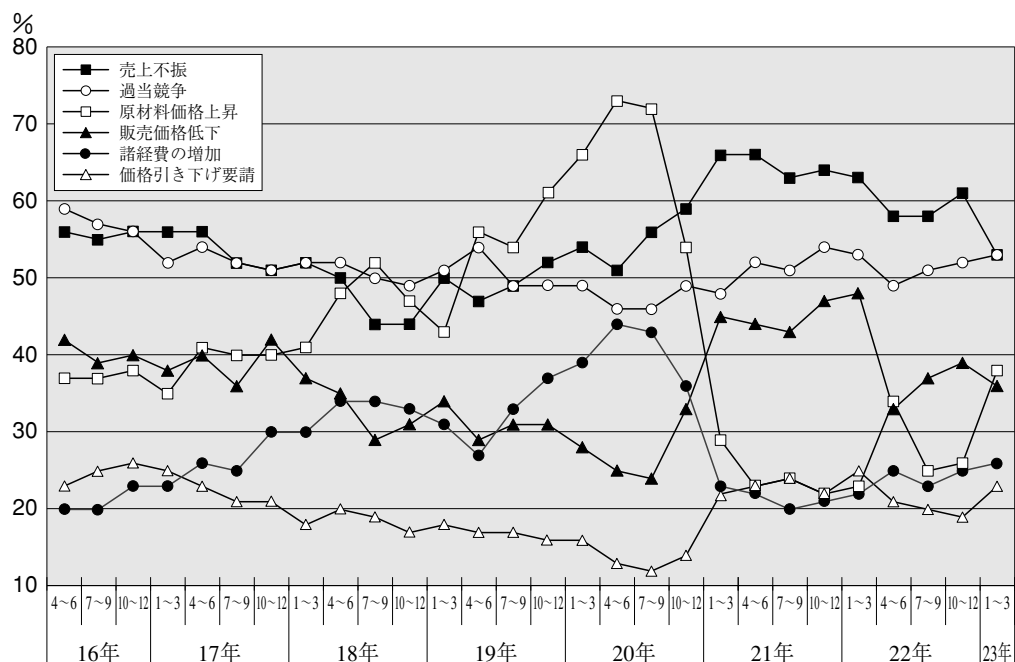
<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)売上不振（53%）	△ 8	木材・木製品製造業を除く9業種で低下するも、全業種でウエイト高い。
(2)過当競争（53%）	+ 1	3期連続で上昇。特に建設業（77%）、ホテル・旅館業（68%）で高率。
(3)原材料価格上昇（38%）	+12	木材・木製品製造業（87%）や食料品製造業（84%）で8割を超えるなど、製造業（64%）で大幅上昇。
(4)販売価格低下（36%）	△ 3	3期ぶりに低下するも、ホテル・旅館業（68%）では第1位。
(5)諸経費の増加（26%）	+ 1	運輸業（55%）で比較的高率。
(6)価格引き下げ要請（23%）	+ 4	非製造業（25%）では全業種で上昇。特に卸売業（41%）でウエイト大。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位：％)

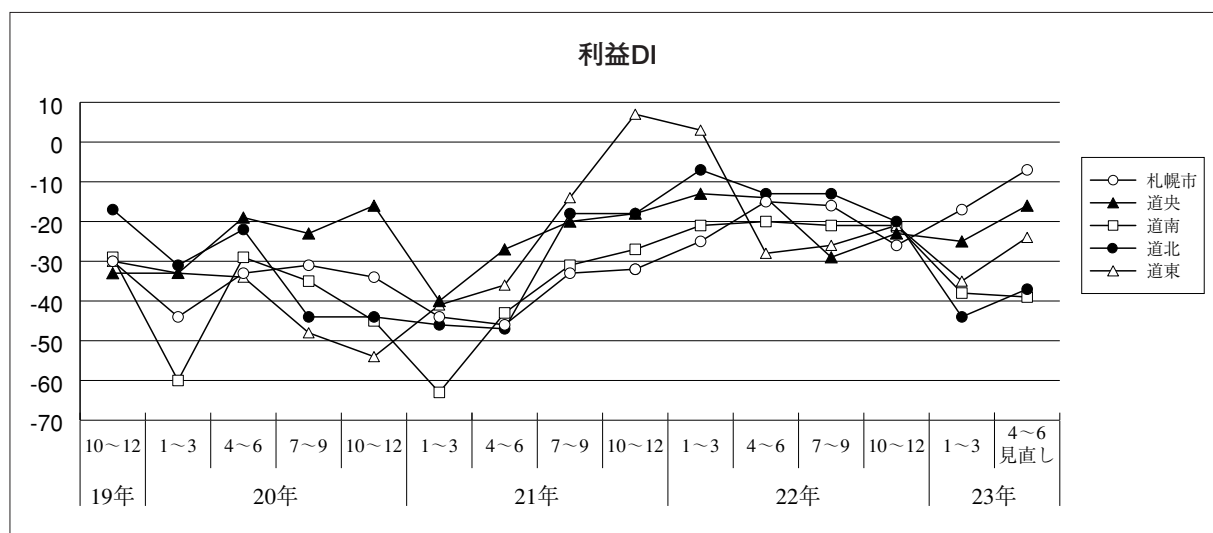
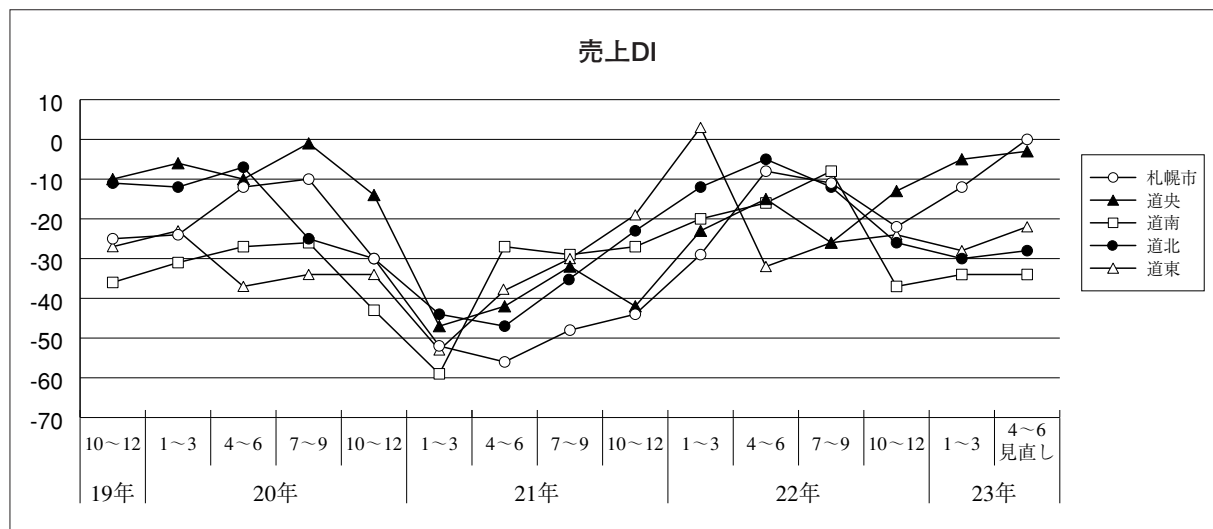
(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上不振	① 53 (61)	② 53 (60)	② 43 (51)	② 53 (44)	① 58 (62)	① 63 (80)	② 53 (61)	② 71 (73)	① 52 (62)	② 34 (53)	② 52 (62)	① 68 (71)	② 39 (45)
(2)過当競争	① 53 (52)	33 (33)	19 (29)	③ 33 (28)	35 (38)	② 52 (36)	① 60 (58)	① 77 (76)	② 50 (48)	① 64 (59)	27 (38)	① 68 (57)	① 51 (55)
(3)原材料価格上昇	③ 38 (26)	① 64 (36)	① 84 (46)	① 87 (50)	② 54 (28)	33 (20)	30 (22)	27 (13)	32 (21)	② 34 (28)	③ 49 (51)	21 (10)	22 (17)
(4)販売価格低下	④ 36 (39)	③ 35 (40)	30 (34)	13 (22)	③ 50 (59)	③ 41 (40)	③ 36 (39)	③ 44 (31)	③ 41 (41)	④ 25 (50)	12 (27)	① 68 (62)	③ 34 (32)
(5)諸経費の増加	⑤ 26 (25)	27 (20)	③ 35 (26)	20 (11)	19 (21)	26 (16)	26 (26)	16 (20)	25 (23)	23 (34)	① 55 (43)	26 (14)	29 (25)
(6)価格引き下げ要請	⑥ 23 (19)	20 (22)	22 (23)	20 (17)	12 (24)	26 (24)	25 (18)	21 (17)	③ 41 (28)	15 (8)	21 (14)	21 (10)	27 (26)
(7)人件費増加	17 (16)	17 (17)	22 (29)	— (11)	8 (10)	30 (12)	17 (16)	19 (12)	13 (13)	16 (19)	6 (5)	21 (24)	22 (25)
(8)資金調達	11 (11)	14 (14)	24 (17)	20 (11)	4 (17)	7 (8)	10 (9)	13 (11)	9 (10)	5 (3)	12 (14)	11 (19)	12 (8)
(9)設備不足	9 (9)	12 (10)	14 (14)	7 (6)	23 (7)	4 (12)	7 (9)	1 (4)	5 (8)	8 (5)	24 (16)	16 (19)	7 (13)
(10)人手不足	8 (7)	7 (4)	5 (3)	7 (—)	12 (10)	4 (—)	8 (8)	9 (12)	2 (5)	8 (3)	15 (5)	5 (10)	10 (13)
(11)代金回収悪化	4 (5)	3 (3)	3 (3)	— (6)	— (—)	7 (4)	5 (6)	2 (2)	16 (16)	3 (6)	— (—)	— (—)	5 (8)
(12)その他	4 (4)	4 (5)	3 (6)	7 (11)	— (3)	7 (—)	4 (3)	2 (2)	4 (5)	3 (3)	9 (—)	— (—)	5 (6)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈図表12〉地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	22年 4～6	7～9	10～12	23年 1～3	4～6 見通し	22年 4～6	7～9	10～12	23年 1～3	4～6 見通し	22年 4～6	7～9	10～12	23年 1～3	4～6 見通し
全 道	△14	△17	△22	△17	△10	△17	△21	△23	△26	△18	29	32	35	24	23(29)
札幌市	△ 8	△11	△22	△12	0	△15	△16	△26	△17	△ 7	34	33	38	28	26(30)
道 央	△15	△26	△13	△ 5	△ 3	△14	△29	△23	△25	△16	32	35	37	25	28(22)
道 南	△16	△ 8	△37	△34	△34	△20	△21	△21	△38	△39	22	23	26	14	14(40)
道 北	△ 5	△12	△26	△30	△28	△13	△13	△20	△44	△37	27	38	34	20	14(35)
道 東	△32	△26	△24	△28	△22	△28	△26	△21	△35	△24	16	22	29	21	23(23)

() 内は設備投資未定企業



原材料価格の上昇が利益を圧迫

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の売上DIは3期ぶりに持ち直したものの、利益DIは低下しました。原材料価格の上昇や原油高による諸経費の増加などで、売上は伸びても適正な利益を確保することが難しい、という声が多く聞かれました。このような中、一部の企業では、独自の技術や商品により他社と差別化を図り、業容を拡大しようとしています。

なお、3月11日に発生した東日本大震災は、今後の道内企業の経営に大きな影響を及ぼすものと思われます。

＜製菓業＞ 新商品発売に加えて、客単価が高い東アジア圏からの観光客が増加し、業績は比較的堅調である。しかし、売上は国内外の来道者数に比例する傾向があるため、ここ数年の国内客の減少傾向には危機感を持っている。

＜製菓業＞ 独自商品に特化したことで売上は伸びているが、原材料価格の高騰と取引先からの値引き要請が厳しく利益が出ない。ここ数年間で積極採用してきた新入社員が大きな戦力に育っており、期待している。

＜水産加工業＞ ロシアからの水産物（特にカニ）の輸入量が減って、原料確保が難しい。従来扱ってきた魚種や加工方法にこだわらない新製品を開発する。

＜水産加工業＞ 歳暮・ギフト需要の減少に加え、伝統行事の簡略化傾向が強まっている。また、流通販売経路も、卸売業者を通さない直接販売へと変化している。

＜乳製品製造業＞ 売上は年末需要等で増加したが、利益は販売価格低下や重油価格の上昇が響き、前年を割り込む恐れがある。新年度は、飼料価格の値上げ等による乳価の上昇が考えられるため、より効率的な生産が必要になる。

＜製材業＞ 業界では在庫が不足気味なため、原料価格が上昇していても購入せざるを得ない。販売価格に転嫁できるかが問題である。

＜車体製造業＞ 今後、材料仕入れ先からの値上げ要請に応諾せざるを得ないと予想される。利益確保のため、仕入れ価格上昇と販売価格転嫁とのタイムラグを極力短縮することが不可欠である。

＜機械製造業＞ 円高により、主力製品の販売が欧州企業との価格競争になっており、今後の受注状況は不透明感が続く。大型設備投資を実施中なので、今後2～3年かけて効果を出したい。

<金属加工業> ここ数年の問題は、事業別の業績の差がありすぎることである。多角化経営の常とはいえ、不振事業のこれ以上の縮小は撤退を意味するため、悩むところだ。

<印刷業> 今後はオンデマンド印刷（注文印刷）が主流になると思われる。今はその技術と仕組みを構築して独自のものとし、これから参入してくる他社との圧倒的差別化を図る。

<電気通信工事業> アナログ放送終了に伴い、地上デジタル改修工事が増えている。地デジ工事は利益率が高いため、今後もこれをメインに技術部員を含め全員営業・全員受注を徹底する。

<生コン販売・建設業> 札幌地区での生コンの安売り合戦が問題となっているが、深入りせず他地区での販売を重視する。今後は、北陸や関東圏での受注拡大と、環境リサイクル部門での売上増加を二本柱とする。

<建設業> 観光地において海外からの投資が活発化する中、受注獲得に向けた営業体制や事業計画が必要である。積極的な経営姿勢を持たないと、事業に結び付くチャンスもつかめない。

<建設業> ここ数年で下請け専門から元請へと企業体質を変化させ、工事实績の充実を図ったことにより、入札件数が増加した。

<型枠工事業> 今冬は例年になく工事が発注され、今後も増加が見込めるが、受注価格が上昇するか否か、わからない。従業員の高齢化もあり、技能者不足が予想される。

<空調機器卸売業> 地方の工事業者の倒産が相次いでおり、取引先への影響が懸念される。大口の取引先に頼らず、積極的な新規開拓を行いたい。

<ビニール製品卸売業> 原材料の値上げが予想されるが、一方で売上回復の兆しは全く見られない。このため、仕入価格上昇分を販売価格へ転嫁することはできず、今後の収益減が懸念される。

<安全衛生用品卸売業> 昨年は新型インフルエンザ対策商品の特需があったが、今年はその穴埋めができず苦戦している。

<サッシ卸売業> リフォーム関係の業者が非常に増えている。小さな業者も多いので、債権管理をしっかりと行いつつ、取引を大切に伸ばしたい。

<靴卸売業> 中国での生産状況を考慮して春物商品を早期に引き取ったことや、冬物商品の販売不調などにより、在庫が過剰となった。今後は春物の実需期に向かうので、通学用や雪解け道用の商品で利益の底上げを図る。

<靴小売業> オーダーメイドの中敷きを即日提供できる機械を導入した。健康志向の顧客ニーズに応えることで、売上アップを図る。

<食品小売業> たばこ値上げにより売上は増加している。しかし、石油製品や原材料価格が上昇しても簡単には販売価格に転嫁できないため、将来的には収益への影響が懸念される。包材の見直しや製造・物流の合理化、情報分析による廃棄ロスの減少などを進める。

<自動車販売> エコカー補助金終了後、売上が低迷したが、新型車発売などもあり減少幅は小幅にとどまっている。また、購入後の付加価値を消費者にアピールし、メンテナンスサービス等で拡販につなげる。

<家具店> 売上はここに来て一服しており、正念場に差しかった。道内は輸出産業が少なく、世界的な景気回復から遅れをとると思われるので、足元をしっかりと固めて新規事業に取り組むたい。

<米穀店> 独自商材の開発により価格設定は楽になったものの、そのための仕入れはロットが大きく資金効率は良くない。今後も商材開発をさらに進めるとともに、ウェブを活用して新たな販路を開拓する。

<作業用品店> 急速に伸びている卸売用の在庫を大量に抱えており、倉庫費用と借入金の増加が問題となっている。また、今後の出店加速に対応するため、物流の見直しを検討中である。

<建設機械運輸業> 売上・利益とも増加しているが、これまで車両などの設備更新を控えていた分、修理代や更新費用がかさんでいる。

<農産品輸送業> 輸送品目の約6割を農産物が占めている。2年連続の天候不順による不作で売上が大幅に減少しており、さらに燃料費上昇が追い打ちをかけている。

<観光ホテル> 外部資本が、倒産したホテルを安く買い取り安価な宿泊プランを出すため、競争が激化している。価格競争に陥らないように、顧客満足を高める事がより重要になる。

<都市ホテル> 宴会の小規模化と販売単価の下落傾向が続いている。女性向け・団塊の世代向けの商品を企画したい。

<ソフトウェア開発> 親会社が、効率化のためアジア各国へ業務を移転しており、早急に対応する必要がある。

<産業廃棄物処理業> 廃棄物減少の流れの中、業界の競争激化は必然である。将来に向け、新しい処理方法やリサイクル品目の開発が必要である。

<仕出し料理> これまで年2回行っていた法要相談会を4回に増やして、法要の受注に尽力する。

従業員に関する問題

—会社法の解説（その2）—

朝日中央総合法律経済事務所グループ

株式会社 朝日信託

弁護士 蒲谷 博昭

一 会社法と従業員

法律を理解しようとする際の一つの方法として、当該法律の登場人物をまとめることがあります。

会社法の登場人物は、①株主、②代表取締役、③代表取締役以外の取締役（取締役会）、④監査役（監査役会）、⑤債権者（取引先）。

この他、会計参与や検査役等も存在しますが、主要な登場人物としては、上記の5名であります。会社法は、以上の5名の役割や、関係を規律する法律と言えます。

さて、以上5名の登場人物を挙げましたが、実際に日々経営の現場に臨んでおられる方々、特に社長の皆さんは、何か一つ足りない違和感を覚えるのでは無いでしょうか。会社組織の主要な要素として足りないもの。それは、従業員ないし労働者です。

会社と従業員との関係は、会社法ではなく、他の法律で規定されています。法律家として、この関係を、会社法解説シリーズの中で取り上げることは適切ではない可能性があります、この認識は、一般人の認識と乖離していると思います。そこで敢えて、従業員との関係、いわゆる雇用契約について以下述べてさせていただきます（尚、以下「従業員」と同じ意味として「労働者」と表現いたします。）。

二 雇用契約とは

雇用契約は、民法で規定されています。ところで、民法は、全部で、1044条もある、一番数の多い法律ですが、雇用契約についての、条項数は9条しかありません。

民法で雇用契約とは、「当事者の一方が相手方に対して労働に従事することを約し、相手方がこれに対してその報酬を与えることを約することによって成立する契約。」(民法623条) と非常に解りやすく規定されています。

雇用契約上、一番問題となる、雇用契約の終了については、以下のとおり規定があります。「当事者が雇用の期間を定めなかったときは、各当事者は、いつでも解約の申入れをすることができる。この場合において、雇用は、解約の申入れの日から二週間を経過することによって終了する。」(民法627条)。

つまり、民法上は、どちらかが終了させたいとなれば、原則2週間後に終了すると、非常に簡略に、言い方を変えますと、後腐れなく決められています。が、しかし、実際はこのようにはいきません。

三 雇用契約を規制する主な法律

雇用関係を規制する主な法律は、労働三法と言われる、①労働基準法②労働組合法③労働関

係調整法です。この他、近年成立した、労働契約法も、重要な法律の一つです。雇用関係に関しては、以上の法律の他にも、いわゆる男女雇用機会均等法等複数の法律が存在しますが、雇用契約に関して言えば、①労働基準法と②労働契約法が主要な法律であります。

①労働基準法とは、労働者の労働条件の最低基準を定めた法律で、労働者を使用するすべての事業場に適用されます。

②労働契約法とは、労働者及び使用者の自主的な交渉の下で、合理的な労働条件の決定又は変更が円滑に行われるようにすることを目的としています。

前述のとおり、民法では、雇用契約については、9つの条項しかなく、一般の契約と同様に、使用者と労働者が対等な力関係にあるとの前提の下、自由に内容を定めることができるということが原則でした。

しかしながら、資本主義の下では、一般に資本家が強者となる傾向があり、資本家の立場から使用者の側が、その立場を利用し、労働者の側に不利な内容の契約を締結し、あるいは、過酷な労働条件を強いることが問題となりました。

そこで、上記の法律等により、使用者との関係で、労働者が手厚く保護されることとなりました。上記の2つの法律は、契約自由の原則の修正であります。

契約自由の原則とは、わかりやすく言いますと、武器対等のルールです。上記の2つの法律は、武器対等のルールを変更し、労働者の側に法律上の武器を認めたということになります。

労働者側の保護が一番現れる場面として、雇用契約の終了の場面、いわゆる解雇の制限があります。

四 雇用契約終了類型

雇用契約が終了する場面としては、以下のような場面があります。

- ① 当事者の一方が消滅した場合
労働者の死亡、使用者の解散
- ② 期間の満了
定年退職
- ③ 合意による契約の終了
依願退職、早期退職制度に基づく退職
- ④ 辞職
労働者による労働契約の一方的な解除
- ⑤ 解雇
使用者による労働契約の一方的な解除、普通解雇、懲戒解雇。

④の従業員側からの労働契約の一方的な解除は、原則として、法律上制限されていません。ところが、使用者側からの解除である⑤解雇は、労働基準法、労働契約法、あるいは判例により非常に制限されています。

当然のことながら、③合意による契約の終了の方が、後々問題になる可能性は低いです。早期退職制度等は、いわば、解雇の問題を回避するための制度と言えます。

五 解雇の一般的な要件

解雇については、以下のとおり、制限されています。

（労働契約法第16条）

解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものとして、無効とする。

① 客観的合理性とは、

- ・労働者の労務提供の不能、労働能力、労働適格性の欠如・喪失
- ・労働者の規律違反の行為
- ・経営上の必要性に基づく理由（整理解雇）

② 社会的相当性とは、

- ・解雇以外の手法の有無、ないし解雇に至る経緯の相当性。

と、一般的に理解されています。

裁判所は、上記の①客観的合理性と②社会的相当性の認定については、個々の事例を踏まえて、ケース毎に判断していきます。もっとも、法律自体が、従業員の保護を目的とするため、裁判所は、従業員に有利に解釈します。

会社の側で準備すべきことは、就業規則をきちんと作成することです。裁判所は就業規則の内容を雇用契約の内容の一部と判断しますので、就業規則がどのように決められているかは、重要となります。

就業規則において、どのような事情を解雇理由として上げているのか一度ご確認されるのが良いと思います。参考までに就業規則において、少なくとも下記のような解雇事由を上げておくべきです。

（実際の就業規則の制定・修正に関しては、弁護士や社会保険労務士にご相談下さい）。

記

- ①身体もしくは精神的な問題により労働することが出来ないとき
- ②（採用の際、要請された）労働能力が無い場合、あるいは当該能力習得の見込みがない場合
- ③出勤状況、勤務内容が不良な場合
- ④協調性が欠如し、他の労働者との協働に支障があるとき
- ⑤事業運営上、人員削除の必要があるとき
- ⑥その他やむを得ない事由があるとき

六 解雇の事例・判例

- 1 解雇の原因としては、先ず従業員の犯罪行為ないし非行があります。

①業務に関して、刑事罰が科される程度の非行がある場合。

例えば、着服・横領等の理由があれば、解雇は問題無く認められます。

②業務に関せず、刑事罰が科される程度の非行がある場合。

最近多い事例としては、飲酒運転や痴漢行為です。この場合は、業務との関連性や犯罪行為の程度により、解雇が認められないケースもあります。

③業務に関せず、且つ、犯罪行為に至らない非行。

良くあるケースとしては、社内不倫等です。風紀的な問題は、判断が難しいものです。

・社内不倫を原因とする解雇を否定した事例（旭川地裁平成元年12月27日決定）・下請労働者に対する不適切な性的行為を解雇理由とした会社の判断を有効と認めた判例（東京地裁昭和59年4月26日判決）等、様々なケースがあります。

- 2 勤務成績不良を原因とする解雇は、使用者の側としては、当然認められてしかるべきでしょうが、判例上は、当然ではありません。

東京地裁平成12年7月28日判決のケースでは、当該従業員の非行の程度が悪質であり、第三者の業務に支障をきたす程度の勤務能力の欠落が認定され、解雇が有効とされました。

大阪地裁平成14年3月22日判決では、「会社の従業員としての適格性が無いと判断される程度に当該従業員の能力が劣っているとは言えない。」として、結論として解雇を認めませんでした。

いわば、会社の側に、社員の能力に応じた仕事を与える義務を認めたような判例です。

- 3 整理解雇の場合は、裁判所は非常に厳しく判断しております。前述の要件とは異なり、以下の要件が必要とされています。

①人員削減の必要性

②解雇回避努力義務履行の有無

③被解雇者選定の相当性

④手続きの妥当性

会社が倒産するかしないかの瀬戸際であろうとも、法律は、従業員の立場を守ります。言いすぎかも知れませんが、少なくとも法律上は、株主よりも従業員の方が手厚く保護されています。

- 4 兼業・副業を行う従業員も存在します。

当該兼業・副業の程度が、本業としての会社の従業員の地位と両立しない程度・様態である場合は、副業・兼業を理由に解雇が認められます（東京地裁八王子支部平成17年3月16日

判決)。

近年、就業時間中に、インターネットを利用した株式等の取引を行う者が増えており、実際にどのように対応すべきか頭を悩ませている経営者もおられます。先ずは、戒告・減俸等の処分を行い、それでも是正がなされない、悪質な場合は、解雇となるでしょう。

七 近年の問題

近年、セクシャルハラスメントの問題が生じております。経営者の立場からすれば、従業員の職場改善の問題です。

(男女雇用機会均等法11条第1項)にて、「事業主は、職場において行われる性的な言動に対するその雇用する労働者の対応により当該労働者がその労働条件につき不利益を受け、又は当該性的な言動により当該労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。」と定められ、具体的には、就業規則等にて、セクハラに関する懲戒規定を定めるよう厚労省の指針として求められています。

セクシャルハラスメントと同じような問題で、パワーハラスメントの問題もあります。これも、同じく経営者の立場からすれば、従業員の職場改善の問題です。

パワーハラスメントとは、法律上定義付けはされていませんが、職場における立場を利用した嫌がらせという意味で用いられる言葉であり、職権などの権力や地位、人間関係を背景にし、人格と尊厳を傷つける言動を繰り返し行い、就労者の働く環境を悪化させる、あるいは雇用不安を与える行為と一般的に定義されています。

近年、パワーハラスメントによる労災の認定がありました。

セクハラと同様、パワハラに関しても、就業規則等にて、懲戒規定を定めるよう厚労省の指針として求められています。

八 終わりに

雇用契約は、継続的な契約関係の一つであり、契約当事者間の信頼関係が非常に重要な要素となります。

このように、継続的な、契約当事者間の信頼関係が非常に重要な要素となる法律関係と致しまして、①雇用契約の他に、②地主（家主）と借地人（借家人）の関係、③婚姻関係が存在します。これらの法律関係の共通点は、いずれも、関係解消に際して、法律が極端に制限しているという点です。誤解をおそれず言いますと、一方が関係を解消したくとも、なかなか関係解消を認めさせてくれない点です。

近年この3つの関係は、それぞれ①就職率の低下、②空室の増加、③晩婚化という社会問題となっております。法律で関係解消を制限しているのに、結論として成約自体が困難となっているのは、なんとも皮肉な結果と言えます。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.0	△ 8.9	92.7	△ 5.6	87.0	△ 8.4	90.8	△ 11.4	89.6	△ 6.0
21年10～12月	92.4	△ 1.3	88.1	△ 4.3	95.2	△ 0.5	89.1	△ 3.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年 1～3月	94.6	12.5	94.3	27.5	98.8	11.3	95.5	26.5	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4～6月	93.0	8.5	95.7	21.0	97.6	12.8	97.0	21.8	87.8	△ 10.1	97.2	1.2
7～9月	93.9	6.1	94.0	13.5	96.1	5.7	95.8	14.3	90.9	△ 3.6	97.6	3.4
10～12月	92.8	0.4	92.5	4.9	95.8	0.7	94.3	5.8	89.6	△ 3.4	96.4	3.7
22年 2月	96.0	14.4	93.7	31.3	100.4	13.4	94.8	29.0	90.9	△ 9.5	95.5	△ 7.5
3月	92.1	15.2	94.8	31.8	96.6	13.4	96.7	29.9	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4月	92.7	9.4	96.0	25.9	95.7	11.0	98.1	27.1	89.0	△ 10.0	94.6	△ 3.4
5月	93.0	8.0	96.1	20.4	97.2	13.1	96.4	21.0	88.4	△ 10.7	96.5	△ 0.8
6月	93.3	8.2	95.0	17.3	100.0	14.4	96.6	18.1	87.8	△ 10.1	97.2	1.2
7月	93.5	6.4	94.8	14.2	94.9	5.4	96.5	14.7	88.9	△ 6.2	96.7	1.3
8月	93.8	6.2	94.3	15.1	97.4	7.0	95.7	15.8	89.6	△ 5.1	97.5	2.6
9月	94.3	5.6	92.8	11.5	96.0	4.5	95.2	12.6	90.9	△ 3.6	97.6	3.4
10月	90.6	△ 1.0	90.9	4.3	94.1	△ 0.8	92.3	4.1	89.2	△ 3.4	96.6	3.8
11月	94.7	2.4	91.8	5.8	97.4	2.8	94.7	8.1	89.1	△ 5.5	94.9	1.9
12月	93.2	△ 0.1	94.8	4.9	95.9	△ 0.1	95.8	5.4	89.6	△ 3.4	96.4	3.7
23年 1月	96.7	1.9	r 96.0	3.5	r 96.6	△ 1.3	r 96.4	2.7	r 88.5	△ 5.9	r 100.3	6.7
2月	p 98.6	2.7	p 96.4	2.8	p 100.1	△ 0.3	p 98.0	3.4	p 88.6	△ 2.5	p 101.8	6.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	r 195,675	△ 6.4	246,086	△ 4.6	r 70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	r 125,131	△ 5.1
21年10～12月	247,467	△ 3.5	52,515	△ 7.0	66,080	△ 4.4	19,753	△ 8.8	181,387	△ 3.2	32,762	△ 5.8
22年 1～3月	219,093	△ 2.5	r 47,004	△ 4.9	57,500	△ 1.8	r 16,886	△ 4.9	161,593	△ 2.7	r 30,118	△ 4.9
4～6月	218,614	△ 1.0	r 46,758	△ 3.5	52,288	△ 0.1	r 15,997	△ 3.8	166,326	△ 1.3	r 30,761	△ 3.4
7～9月	r 230,709	△ 1.1	r 48,470	△ 1.6	53,386	△ 2.5	r 16,114	△ 3.0	r 177,323	△ 0.6	r 32,356	△ 0.8
10～12月	r 257,118	△ 1.3	r 53,558	△ 0.5	61,736	△ 3.4	r 19,421	△ 0.6	r 195,382	△ 0.6	r 34,137	△ 0.5
22年 2月	66,132	△ 0.9	r 14,026	△ 4.0	16,370	△ 0.1	4,763	△ 5.3	49,762	△ 1.2	r 9,264	△ 3.2
3月	75,972	△ 3.5	r 15,833	△ 4.9	19,995	△ 3.5	5,915	△ 3.6	55,977	△ 3.5	r 9,918	△ 5.6
4月	73,011	△ 0.8	r 15,468	△ 3.7	17,519	1.1	5,276	△ 3.7	55,492	△ 1.4	r 10,193	△ 3.6
5月	73,205	△ 2.3	15,656	△ 3.9	17,496	△ 0.5	r 5,359	△ 2.1	55,709	△ 2.8	r 10,296	△ 4.9
6月	72,399	0.0	15,634	△ 3.1	17,273	△ 0.9	r 5,362	△ 5.7	55,126	0.3	r 10,272	△ 1.6
7月	r 80,296	△ 0.9	r 17,519	△ 1.3	20,242	△ 1.5	r 6,513	△ 1.4	r 60,054	△ 0.7	r 11,006	△ 1.2
8月	r 77,495	△ 1.7	r 15,853	△ 1.8	16,287	△ 2.5	4,743	△ 3.0	r 61,208	△ 1.5	r 11,110	△ 1.3
9月	r 72,918	△ 0.5	r 15,098	△ 1.7	16,857	△ 3.6	4,858	△ 5.0	r 56,061	0.5	r 10,240	0.1
10月	r 77,478	0.3	r 16,131	0.4	18,179	△ 1.3	5,556	0.6	r 59,300	0.9	r 10,575	0.3
11月	r 76,390	△ 2.5	r 16,634	0.1	18,043	△ 4.9	r 6,026	△ 0.4	r 58,348	△ 1.7	r 10,608	0.5
12月	r 103,250	△ 1.7	r 20,793	△ 1.7	25,515	△ 3.9	r 7,839	△ 1.5	r 77,735	△ 0.9	r 12,954	△ 1.8
23年 1月	r 78,948	△ 2.2	r 17,406	△ 0.7	19,057	△ 5.6	6,024	△ 1.1	r 59,891	△ 0.9	r 11,382	△ 0.4
2月	p 70,316	0.0	p 14,468	0.5	p 15,936	△ 1.4	p 4,710	0.6	p 54,380	0.5	p 9,757	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	17年＝100	前 年 同 月 比 (%)	17年＝100	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 (期) 末
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	99.5	△ 3.0	100.0	△ 1.6	92.80	11,090
21年10～12月	109,740	△ 1.6	20,034	△ 5.9	99.4	△ 2.9	99.8	△ 2.0	89.68	10,546
22年 1～3 月	99,069	△ 1.9	18,501	△ 5.2	99.2	△ 1.5	99.4	△ 1.2	90.65	11,090
4～6 月	107,597	△ 1.2	19,833	△ 3.0	99.4	△ 0.4	99.7	△ 0.9	90.01	9,383
7～9 月	123,404	4.7	22,400	4.2	99.2	△ 0.2	99.5	△ 0.8	85.86	9,369
10～12月	110,436	△ 1.8	20,402	△ 0.9	99.8	0.4	99.9	0.1	82.58	10,229
22年 2 月	31,031	△ 1.2	5,777	△ 4.9	99.1	△ 1.4	99.3	△ 1.1	90.28	10,126
3 月	34,498	△ 2.2	6,525	△ 5.1	99.3	△ 1.3	99.6	△ 1.1	90.52	11,090
4 月	33,987	△ 2.1	6,438	△ 3.9	99.1	△ 1.0	99.6	△ 1.2	93.38	11,057
5 月	36,172	△ 3.0	6,703	△ 3.7	99.5	△ 0.2	99.7	△ 0.9	91.74	9,769
6 月	37,438	1.4	6,692	△ 1.4	99.6	△ 0.1	99.7	△ 0.7	90.92	9,383
7 月	39,940	1.2	7,363	0.3	98.9	△ 0.3	99.2	△ 0.9	87.72	9,537
8 月	41,453	1.1	7,427	0.7	99.1	△ 0.3	99.5	△ 0.9	85.47	8,824
9 月	42,011	12.3	7,610	12.2	99.6	0.0	99.8	△ 0.6	84.38	9,369
10 月	35,115	△ 7.3	6,515	△ 6.0	99.9	0.4	100.2	0.2	81.87	9,202
11 月	35,647	0.0	6,620	0.7	99.7	0.4	99.9	0.1	82.48	9,937
12 月	39,674	1.8	7,267	2.8	99.9	0.5	99.6	0.0	83.41	10,229
23年 1 月	35,828	3.8	6,638	4.5	99.7	0.6	99.4	0.0	82.63	10,238
2 月	33,384	4.7	6,268	5.9	99.8	0.7	99.3	0.0	82.53	10,624
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
21年10～12月	34,939	18.4	11,258	47.8	14,106	17.8	9,575	△ 3.5	1,029,803	19.3
22年1～3月	47,193	21.9	15,614	65.6	18,299	16.3	13,280	△ 2.1	1,295,688	24.1
4～6月	43,742	20.8	13,371	35.1	18,281	17.6	12,090	12.2	976,233	22.0
7～9月	46,355	11.0	14,695	19.4	19,316	5.7	12,344	10.3	1,098,515	4.6
10～12月	26,597	△ 23.9	8,198	△ 27.2	10,274	△ 27.2	8,125	△ 15.1	749,881	△ 27.2
22年 2月	10,281	30.6	3,339	82.2	3,922	25.4	3,020	3.8	319,750	24.9
3月	12,710	22.4	4,175	76.3	4,797	15.3	3,738	△ 3.0	395,601	21.9
4月	24,202	18.2	8,100	55.0	9,580	13.5	6,522	△ 4.2	580,337	25.2
5月	14,795	28.3	4,266	57.8	6,501	24.3	4,028	11.9	298,311	26.4
6月	13,002	23.3	4,049	26.5	5,127	25.9	3,826	17.0	300,760	23.0
7月	15,945	12.8	5,056	26.6	6,653	6.6	4,236	8.6	377,162	18.1
8月	17,765	8.0	5,390	21.6	8,164	△ 0.8	4,211	11.3	420,593	12.9
9月	13,676	37.7	4,174	45.1	5,872	51.5	3,630	14.3	369,210	40.1
10月	14,914	△ 3.1	5,131	2.6	5,280	△ 14.4	4,503	6.5	400,663	△ 3.2
11月	9,491	△ 23.6	2,770	△ 29.5	3,590	△ 28.2	3,131	△ 10.5	251,493	△ 25.9
12月	9,535	△ 24.0	3,050	△ 20.7	3,841	△ 26.5	2,644	△ 23.9	258,732	△ 29.8
23年 1月	7,571	△ 24.1	2,378	△ 31.8	2,843	△ 26.8	2,350	△ 9.7	239,656	△ 25.5
2月	8,575	△ 16.6	2,334	△ 30.1	3,488	△ 11.1	2,753	△ 8.8	259,079	△ 19.0
資料	(注)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	84,337	△20.6
21年10～12月	8,215	4.2	2,046	△20.9	173,689	39.3	29,765	6.3	19,613	△14.0
22年1～3月	4,968	20.9	1,865	△ 6.6	130,951	△ 6.7	24,992	△11.8	23,180	△ 1.8
4～6月	7,942	7.4	1,952	△ 1.1	276,817	△12.6	31,018	△ 3.5	21,539	3.3
7～9月	8,273	17.5	2,128	13.8	249,646	△21.1	32,246	△12.6	23,376	13.0
10～12月	7,800	△ 5.1	2,187	6.9	129,897	△25.2	25,369	△14.8	20,571	4.9
22年 2月	1,374	2.8	565	△ 9.3	18,899	19.2	5,790	△ 8.8	6,431	△ 7.1
3月	2,384	22.2	650	△ 2.4	102,571	△ 2.6	13,411	△16.0	11,068	1.2
4月	2,547	6.5	666	0.6	138,044	△ 6.2	13,278	△ 0.1	6,880	9.4
5月	2,415	14.3	599	△ 4.6	60,125	△ 9.6	7,402	△ 5.9	6,389	4.3
6月	2,980	3.2	687	0.6	78,648	△23.6	10,338	△ 5.8	8,270	△ 2.2
7月	2,825	23.6	688	4.3	106,230	△12.0	11,410	△ 8.8	6,844	15.9
8月	2,941	21.1	720	20.5	73,831	△23.3	9,216	△ 8.4	7,073	24.1
9月	2,507	7.8	720	17.7	69,585	△30.0	11,620	△18.8	9,459	4.2
10月	2,787	6.8	714	6.4	55,506	△39.8	10,367	△18.1	6,358	7.0
11月	2,613	△15.0	728	6.8	39,394	△22.7	7,912	△ 6.3	6,442	11.6
12月	2,400	△ 5.2	745	7.5	34,997	14.7	7,090	△18.1	7,771	△ 1.6
23年 1月	1,950	61.2	667	2.7	17,955	89.4	5,218	△ 9.9	6,019	5.9
2月	1,797	30.8	623	10.1	16,913	△10.5	6,034	4.2	6,922	7.6
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需 (原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
21年10～12月	2,693	△ 8.1	0.37	0.42	4.7	5.0	116	△38.6	3,529	△13.2
22年1～3月	2,523	△ 0.2	0.38	0.46	5.2	5.1	109	△37.7	3,467	△17.7
4～6月	2,688	1.7	0.36	0.42	5.5	5.3	113	△27.6	3,323	△16.0
7～9月	3,606	△ 2.0	0.41	0.49	5.0	5.1	111	2.8	3,232	△14.5
10～12月	2,625	△ 2.5	0.44	0.55	5.1	4.8	107	△ 7.8	3,299	△ 6.5
22年 2月	822	4.7	0.39	0.46	5.2	5.0	35	△30.0	1,090	△17.2
3月	911	△ 3.1	0.39	0.47	↓	5.3	36	△44.6	1,314	△14.5
4月	752	4.5	0.35	0.42	↑	5.4	45	△19.6	1,154	△13.1
5月	925	0.8	0.35	0.41	5.5	5.2	35	△22.2	1,021	△15.1
6月	1,011	0.4	0.37	0.43	↓	5.2	33	△40.0	1,148	△19.2
7月	1,138	0.8	0.38	0.45	↑	5.0	39	0.0	1,066	△23.0
8月	1,316	△ 0.5	0.41	0.49	5.0	5.1	34	△20.9	1,064	△14.2
9月	1,152	△ 6.1	0.43	0.52	↓	5.1	38	46.2	1,102	△ 4.5
10月	1,005	△ 0.3	0.45	0.54	↑	5.0	30	△23.1	1,136	△ 9.9
11月	808	△ 4.7	0.44	0.55	5.1	4.8	37	5.7	1,061	△ 6.2
12月	812	△ 3.0	0.42	0.56	↓	4.6	40	△ 4.8	1,102	△ 2.9
23年 1月	782	△ 1.1	0.42	0.59	—	4.7	39	2.6	1,041	△ 2.0
2月	810	△ 1.4	0.44	0.61	—	4.6	41	17.1	987	△ 9.4
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（４）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	r 590,079	△17.1	r 977,663	△37.0	r 538,209	△25.2
21年10～12月	84,906	△ 0.5	157,082	△ 8.0	265,342	△25.5	140,003	△20.9
22年 1～3月	84,799	33.0	r 160,285	43.2	r 283,945	29.8	r 144,152	19.2
4～6月	r 82,152	45.1	r 170,656	33.2	r 295,934	52.2	r 153,567	28.1
7～9月	r 83,751	△13.0	r 170,313	17.8	r 276,830	18.3	r 154,086	14.9
10～12月	90,099	6.1	r 172,743	10.0	r 294,498	11.0	r 155,845	11.3
22年 2月	r 33,273	62.8	r 51,271	45.3	r 92,265	45.9	r 44,889	29.8
3月	r 29,332	28.7	r 60,004	43.4	r 96,869	25.5	r 50,685	21.0
4月	r 29,264	51.8	r 58,897	40.4	r 111,655	45.9	r 51,605	24.5
5月	r 23,876	21.2	r 53,086	32.1	r 87,173	42.5	r 49,995	33.7
6月	29,012	64.4	r 58,672	27.7	r 97,106	71.1	r 51,967	26.5
7月	r 32,919	△ 9.2	r 59,819	23.5	r 98,376	44.0	r 51,973	16.1
8月	22,155	△ 2.6	r 52,098	15.5	r 77,666	7.0	r 51,460	18.4
9月	28,677	△23.1	r 58,396	14.3	r 100,788	8.4	r 50,653	10.3
10月	30,655	2.1	r 57,225	7.8	r 90,630	2.6	r 49,099	8.9
11月	24,271	△13.2	54,398	9.1	r 90,368	11.9	r 52,822	14.3
12月	35,173	30.6	r 61,120	12.9	r 113,500	17.9	r 53,924	10.7
23年 1月	r 26,976	21.5	49,703	1.4	r 115,189	21.5	r 54,497	12.2
2月	p 25,690	△22.8	55,890	9.0	p 122,074	32.3	p 49,357	10.0
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
21年10～12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
22年 1～3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4～6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7～9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10～12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
22年 2月	133,213	2.7	5,683,726	2.3	91,983	1.6	4,138,254	△ 1.3
3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4月	134,587	2.6	5,776,527	2.4	92,436	1.2	4,104,312	△ 1.8
5月	134,522	2.6	5,797,778	3.0	91,295	0.3	4,089,159	△ 1.9
6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7月	134,001	2.5	5,735,437	1.9	90,461	0.4	4,085,752	△ 1.6
8月	133,957	2.1	5,740,868	2.3	90,424	0.3	4,067,471	△ 1.7
9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10月	133,741	1.4	5,730,245	2.4	91,458	0.2	4,067,706	△ 1.9
11月	134,551	1.9	5,758,635	1.9	91,123	△ 0.2	4,060,272	△ 1.8
12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1月	133,993	1.2	5,762,021	1.8	91,565	△ 0.5	4,064,857	△ 1.8
2月	134,375	0.9	5,806,208	2.2	91,701	△ 0.3	4,064,467	△ 1.8
資料	日本銀行							



調査レポート 2011.5月号 (No.178)

平成23年 (2011年) 4月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。